

相馬ゆうこの



HP

南千住 レポート

まちづくり・
くらしの情報を
とどけます

相馬ゆうこ事務所

荒川区南千住5-1-6・2階

☎・FAX 3807-4192

区議団控え室(荒川区役所内)

☎ 3802-4627

FAX 3806-9246

✉ arajcp@tcn-catv.ne.jp

araken-nan.jugem.jp

補助331号線～完成が1年延期に

南千住地域の東西（コツ通り～ドナウ通り）をつなぐ都市計画道路「補助331号線」の整備が進行中です。JR常磐線と東京メトロ日比谷線の高架下の車道部分を1.5m掘り下げ、車道と歩道の間に擁壁ができます。



常磐線と日比谷線の線路間を通る「仲道区道」は掘り下げず、補助331号線との交差部分で高低差が発生するため車道は行き止まりに（歩道は通行可能）。現在も工事に伴って通行止めですが、完了後も仲道区道は常時、車両通行不可となります。



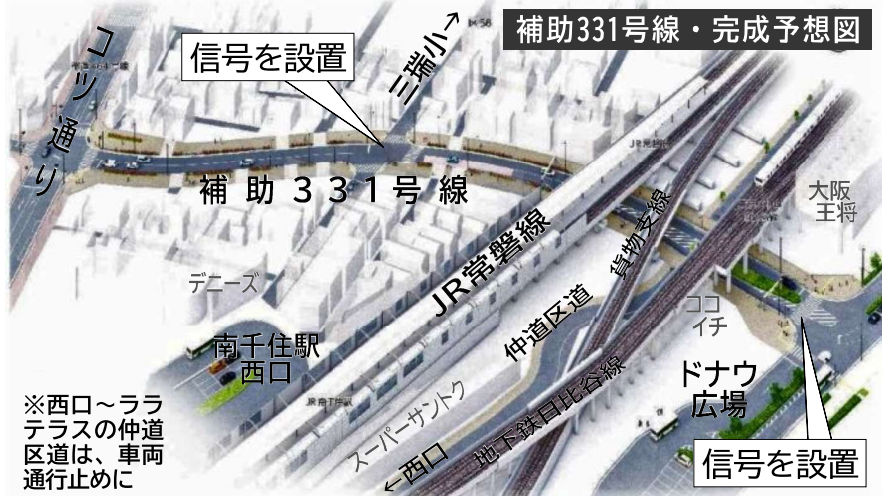
常磐線と日比谷線の線路間を通る「仲道区道」は掘り下げず、補助331号線との交差部分で高低差が発生



するため車道は行き止まりに（歩道は通行可能）。現在も工事に伴って通行止めです

28年3月 完成予定

この間建設資材の高騰や技術者不足により、高架下を掘り下げる道路工事が入札不調となり、契約成立が1年遅れに。それでも区は完成時期について「変更はない」としていましたが、調整の結果、完成は当初予定の2027年3月から1年程度、延期されるとのことです。



工事中の安全対策を

工事が始まってドナウ通りと西口をつなぐ歩行者通路が狭くなり、お困りの声も届いています。みなさん譲り合って通行されていますが、不便な期間はあと2年以上続くことに。構造上改善が難しい面もありますが、可能な改善策も検討し、丁寧な周知と安全対策など引き続き求めたい。



高架下の狭い通路

区政世論調査から～荒川区の魅力は？

昨年9月に行われた第50回区政世論調査の結果が報告されました。

区政世論調査は毎年、18歳以上の区民3,000人を対象に実施。各分野の施策の基礎データとして活用されます。

「交通の便が
いい」61.2% 「荒川区の魅力は？」との質問には、「交通の便」が61.2%で最多、JRや地下鉄など鉄道で都心に出やすいことが魅力と感じている方が多いようです。

次いで「都電」37.9%、「図書館」18.9%など。



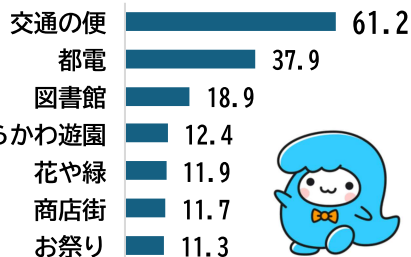
区の東西を走る都電荒川線は区民の足として活用され、レトロな車両が走る風景も魅力です。

アンケートには「都電とコミュニティバスの接続を」「汐入地域まで延伸できないか」などの意見も寄せられています。

一方で、他の項目に「魅力がある」と答えた人は回答者の1～2割にとどまっており、積極的に区の魅力を感じられない方も少なくないようです。

荒川区の魅力は？

(複数回答・上位7つ)



誰もが住み続けたい と思えるまちに

区の昼夜間人口比率は83%で、昼間9.5万人が仕事や通学で区外に流出し、5.8万人が流入。通勤・通学の約9割が都心など23区内で、都外に通う人は約1割です。都心へも郊外へも通いやすく、交通の便の良さは確かに魅力ですが、地域や区の魅力をもっと増やしていきたい。

【荒川区の昼間人口】(2025年)

人口	約22万2,000人
通勤、通学などで流出	9万5,866人
残る人の数	12万6,831人
通勤、通学などで流入	5万8,729人
昼間人口	18万5,560人
昼夜間人口比率	83%

(都の人口推計より)

区民の移動先は？

23区 88%	千代田区	14%
	港区	11%
	台東区	9%
	中央区	8%
	足立区	6%
	新宿区	5%
	文京区	5%
	北区	5%
	江東区	4%
	その他の区	22%
都内 その他		2%
他県 10%	埼玉県	4%
	千葉県	2%
	神奈川県	2%
	その他の県	1%



区政世論調査に寄せられた意見も参考に、交通の便の良さとともに、誰もが住みやすく、住み続けたいと思える区民サービスとまちづくりをすすめます。(裏につづく)

〈法律・生活相談〉

2月の定例法律相談日は 12日(木)です

ご要望やご相談などは随時ご連絡ください。事務所での定例法律相談は毎月第2木曜18時から。平日の昼間に法律事務所(北千住)でも可能です。お名前と電話番号等を下記の留守番電話に録音して下さい。

相馬 ゆうこ事務所 南千住5-1-6・2階 ☎ 3807-4192

区政世論調査②～それぞれの地域の魅力活かしたい

同じ区内でも地域ごとに「区の魅力だと思えるもの」は異なり、地域の特色が表れています。回答者の居住地域別の回答は下表のとおりです。

【南千住地域】では、他地域にはない「水辺」が25.4%で3番目に。また「お祭り」「公園」も他地域より高い回答率に。隅田川テラスや汐入公園、天王祭をはじめ各神社のお祭りが地域に根付いています。

【南千住】

交通の便	60.6
都電	25.7
水辺	25.4
お祭り	17.1
公園	15.9

【荒川】

交通の便	62.8
都電	44.4
図書館	27.6
お祭り	13.4
公園	10.0
あらかわ遊園	
飲食店	

【町屋】

交通の便	64.5
都電	44.1
図書館	20.9
飲食店	15.6
あらかわ遊園	12.8

※色付きは、地域で比較して最も高い回答率だった項目

荒川区の魅力 【地域別・上位5つ】

【東尾久】

交通の便	54.5
都電	49.7
商店街	25.7
図書館	24.6
あらかわ遊園	15.0



【西尾久】

都電	65.1
交通の便	42.1
あらかわ遊園	33.8
花や緑	20.5
図書館	15.8

【東日暮里】

交通の便	69.6
日暮里繊維街	25.0
都電	20.6
図書館	17.2
お祭り	9.8

【西日暮里】

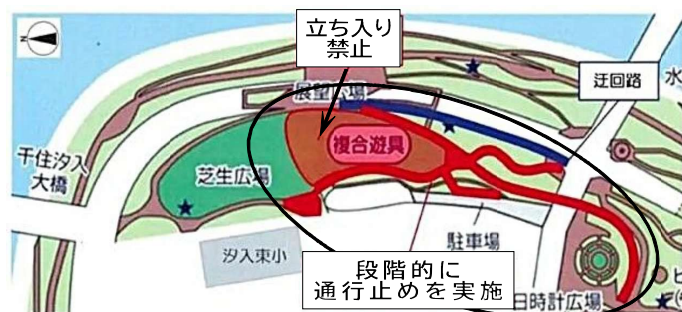
交通の便	75.6
都電	20.8
日暮里繊維街	20.2
図書館	14.3
お祭り	

ゆいの森のある【荒川地域】では「図書館」が他地域より高く、【町屋地域】では「飲食店」、【東尾久】は「商店街」、【西尾久】は「あらかわ遊園」「花や緑」、【東日暮里】は「日暮里繊維街」など。【西日暮里】は「交通の便」が75.6%と他地域より高くなっています。アンケートから見えるそれぞれの地域の魅力をさらに充実させ、他の地域にも活かせないか、足りない部分の改善などさらに分析・調査したい。

そのほか、寄せられているご意見もまたご紹介します。

汐入公園の改修工事が7月末まで延長に

汐入公園の遊具広場の改修工事は当初今年3月末で完了予定でしたが、施工内容の変更などにより7月末まで延長されます。今後、大型遊具の搬入や園路整備が行われ、園路の一部が通行



止めに。

5月からは汐入東小前の出入口

の舗装が始まるとのこと、子どもたちの安全対策も必要に。気が付いたことなどご連絡ください。



国の予算～軍事費より学校給食無償化に！



4月からいよいよ、国も給食費の負担軽減に踏み出します。

共産党区議団は、学校給食費の保護者負担と先生の徴収事務の軽減に給食無償化を訴え、食育充実へ栄養士の配置も繰り返し提案。国会でも「給食費への公的助成は可能」との答弁を引き出し、自治体独自の給食無償化が広がりました。荒川区は2023年度に開始、都も24年度から区市町村への補助と都立特別支援学校でも無償化を実施に。

基準額5,200円 全国のこうした動きを受け、政府は来年度から公立小学校の給食では足りない 費の補助を実施します。補助基準額は「2023年度の全国平均額4,700円に物価動向を加味」し「1人あたり月額5,200円」としていますが、この間の食材値上がりで、荒川区の食材費月額は小学校中学年

荒川区の月額給食費

	2020年	2024年	増減	
小学校	低学年	4,367円	4,847円	+480円
	中学年	4,889円	5,393円	+504円
	高学年	5,293円	5,738円	+445円
中学校	5,919円	6,254円	+335円	



ある日の給食

で2020年度4,889円→24年度5,393円に504円増、高学年も2020年度5,293円→24年度5,738円に445円増です。23区の平均月額も小学校中学年5,409円、高学年5,812円で、政府が示した5,200円では十分ではありません。

政府は不足分について「保護者から徴収することも可能」としていますが、すべての自治体で質を低下させずに無償化できるよう、価格変動に対応できる仕組みづくりや米飯給食への実費補助が必要です。

負担軽減と給食の充実も 無償化の経費は現状「都1/2・区1/2」の負担割合ですが、今後は基準額に基づき「国1/2・都1/2」となり、不足分については区が負担することに。国の不十分な基準額によって給食の質が低下しないよう、区教育委員会に対し引き続き充実を求めたい。

政府は今後、中学校についても段階的に給食費の負担軽減を行なうとしていますが、時期は未定です。

国の教育予算は4兆円で防衛費は倍の9兆円。税金の使い方を転換して、憲法に定められた義務教育無償化と大学授業料軽減、教育ローンに苦しむ社会を切り替えたい。

無償化されたのは嬉しいけれど、献立表だけでは実際の様子が分からないので、予算が不足して質が落ちないか心配…

区民からこんな質問も…



ご意見・ご質問頂きました ○「消費税減税の財源はあるの？円安が加速しさらに物価が上がるのでは」とマスコミが消費税減税を消極的に報道する場面が増えたように感じます。法人税率の軽減と開発優遇などで大企業の減税は年間11兆円にのぼっており、これに適切な課税をすれば消費税5%減税は十分可能。また資本金10億円以上の70社余りのため込み内部留保600兆円に1割課税しただけでも、賃上げと消費税減税の財源は十分と、共産党は提案しています。年貢のような消費税より大店に課金を。

